

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年7月15日

上場会社名 株式会社買取王国 上場取引所 東  
 コード番号 3181 URL <https://www.okoku.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 長谷川 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 陳 美華 (TEL) 052-304-7851  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の業績 (2025年3月1日~2025年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	2,195	28.7	161	24.4	160	16.8	105	△3.1
2025年2月期第1四半期	1,706	7.5	129	△5.5	137	△4.7	109	18.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	28.98	—
2025年2月期第1四半期	30.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第1四半期	5,563	3,132	56.3	858.37
2025年2月期	5,227	3,062	58.6	838.92

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 3,132百万円 2025年2月期 3,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。開示が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

3. 2026年2月期の業績予想 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,215	20.4	177	△8.0	203	1.4	137	△9.6	37.50
通期	8,810	12.6	500	18.6	543	16.6	366	11.7	100.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	3,664,050株	2025年2月期	3,664,050株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	15,152株	2025年2月期	13,152株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	3,649,398株	2025年2月期1Q	3,631,498株

- ※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(収益認識関係)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、物価・賃金・金利が正常化するなかで、内需中心で緩やかに回復することが期待できるものの、地政学リスク、アメリカのトランプ大統領による「アメリカ・ファースト」時代の到来、経済政策の変動や中国経済の動向など不安定要素が多く、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

リユース小売業におきましては、人件費上昇、金利上昇などが厳しい状況にある一方、生活防衛や循環経済への関心の高まりなどにより、市場規模が継続的に拡大しており、フォローの風が吹いております。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。

商品政策においては、今まで通りに多様な調達ルート強化、全体の商品調達力を高める取組みなどは継続的に取り組んでまいりました。さらなる発展を目指すために、全社員一丸となって、会社・店舗の強みを磨き、“選ばれる理由”を創り続けてまいりました。

国内の3次流通として自社の店舗を支えるとともに同業他社の困りごと解決にパワーアップしたマイシュウサガール業態に関して、2025年3月1日に半田インター店（愛知県半田市）、2025年3月14日に岐阜北方店（岐阜県本巣郡）の2店舗をグランドオープンいたしました。両店舗とも地域の方に歓迎され、予想以上のご来店をいただいております。

販売買取強化戦略並びに海外進出の布石として、2025年5月2日に、新たな古着専門店業態としてKOV（買取王国ヴィンテージ）の第1号店を名古屋市中区の大須地区にオープンいたしました。希少性の高いヴィンテージアイテムが揃う店として、注目を集めております。

工具買取王国業態では、2025年3月8日に、工具買取王国柴田本通店（名古屋市中区）、2025年5月9日に、工具買取王国豊田広久手店（愛知県豊田市）をグランドオープンいたしました。直営店舗7店舗の出店計画が順調に進めております。

売上高については、上記の強みを磨くことにより、主要商材のファッション・ホビー・工具とも順調に伸ばし、前年同期を大きく上回りました。

利益ベースについては、新POSレジの入替え、出店や人件費の増加によりコストはかさみましたが、売上総利益の伸びがそれを上回り、営業利益・経常利益ともに前年同期を上回る結果となりました。特別損益では、良品買館長吉長原店（大阪府大阪市）の撤退決定に伴い減損損失として特別損失を計上いたしました。対照的に、前年同期に営業権譲渡益として特別利益の計上があり、これにより四半期純利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,195百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益は161百万円（同24.4%増）、経常利益は160百万円（同16.8%増）、四半期純利益は105百万円（同3.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて341百万円増加し、3,858百万円となりました。これは、商品が234百万円、現金及び預金が45百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて5百万円減少し、1,704百万円となりました。これは、無形固定資産が2百万円増加した一方、投資その他の資産が6百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ335百万円増加し、5,563百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて21百万円増加し、1,010百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金50百万円、賞与引当金が13百万円増加した一方、未払法人税等が24百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて244百万円増加し、1,420百万円となりました。これは、長期借入金236百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ266百万円増加し、2,430百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて69百万円増加し、3,132百万円となりました。これは、利益剰余金が配当金の支払により36百万円減少した一方、四半期純利益により105百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績に関しては、おおよそ当初の予想通りに推移しております。2025年4月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,183,860	1,229,553
売掛金	291,170	320,168
商品	1,895,241	2,129,607
その他	147,304	179,559
流動資産合計	3,517,576	3,858,889
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	234,789	242,278
土地	399,186	399,186
その他(純額)	196,224	187,010
有形固定資産合計	830,200	828,475
無形固定資産	88,673	91,383
投資その他の資産		
投資有価証券	150,000	150,000
関係会社株式	27,676	27,676
差入保証金	394,090	389,530
その他	219,305	217,112
投資その他の資産合計	791,071	784,319
固定資産合計	1,709,946	1,704,177
資産合計	5,227,523	5,563,066
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,932	17,077
1年内返済予定の長期借入金	415,754	465,754
未払法人税等	75,594	50,804
賞与引当金	19,625	32,895
ポイント引当金	28,714	34,974
契約負債	20,154	20,726
その他	408,010	387,854
流動負債合計	988,787	1,010,088
固定負債		
長期借入金	927,062	1,163,543
退職給付引当金	46,600	49,400
資産除去債務	119,960	125,389
その他	82,269	82,519
固定負債合計	1,175,892	1,420,852
負債合計	2,164,679	2,430,940
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,763	58,763
資本剰余金	613,938	613,938
利益剰余金	2,390,250	2,459,532
自己株式	△109	△109
株主資本合計	3,062,843	3,132,126
純資産合計	3,062,843	3,132,126
負債純資産合計	5,227,523	5,563,066

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)
売上高	1,706,866	2,195,939
売上原価	770,349	982,884
売上総利益	936,517	1,213,055
販売費及び一般管理費	806,972	1,051,956
営業利益	129,545	161,098
営業外収益		
受取利息	1,925	4,632
受取手数料	3,453	4,088
設備賃貸収入	8,312	8,349
その他	3,143	2,999
営業外収益合計	16,834	20,069
営業外費用		
支払利息	874	2,515
設備賃貸原価	6,663	6,412
為替差損	-	10,100
その他	1,166	1,353
営業外費用合計	8,704	20,382
経常利益	137,674	160,785
特別利益		
営業権譲渡益	23,525	-
特別利益合計	23,525	-
特別損失		
減損損失	-	4,103
特別損失合計	-	4,103
税引前四半期純利益	161,199	156,681
法人税等	51,970	50,890
四半期純利益	109,229	105,791

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目別販売実績

単位：千円

品目	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
ファッション	698,172	888,138
工具	326,545	466,591
ホビー	303,991	360,502
ブランド	188,160	225,108
トレカ	59,457	48,086
その他	130,540	207,513
合計	1,706,866	2,195,939

各品目の主な内容は以下のとおりです。

品目	主な内容
ファッション	一般衣料、靴、服飾雑貨品、腕時計等
工具	電動工具、エア工具、エンジン工具、油圧工具、ハンドツール等
ホビー	食玩、ジャパントイ(注)、各種フィギュア、プラモデル、ミニカー、モデルガン、楽器、スポーツ用品、釣具等
ブランド	ブランド商品(バッグ、時計を含む)、宝石、貴金属製品及び地金
トレカ	トレーディングカード等
その他	ゲームソフト、生活用品、携帯電話、家具、金券、酒、その他

(注) ジャパントイとは、日本のアニメキャラクター玩具や特撮ヒーロー玩具等、日本企画のおもちゃを総称したものであります。



(セグメント情報)

前第1四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社は、総合リユース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社は、総合リユース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	19,622千円	33,012千円

## 独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月15日

株式会社買取王国  
取締役会 御中五十鈴監査法人  
本部・津事務所指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中出 進也指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡根 良征

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社買取王国の2025年3月1日から2026年2月28日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して

作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。